

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証（令和6年度実施計画完了分）

No.	事業名	事業目的・事業概要	事業始期	事業終期	当該事業に係る実績額						事業実施状況・実績	事業実施による効果・検証	担当部課
					総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
1	物価高騰対応市立小中学校給食費補助事業（学校給食課）	物価高騰下において、保護者の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、市立小中学校の給食費を超える食材費を公費負担する。	R6.4	R7.3	67,255,875	67,255,875	66,041,342	-	1,214,533	-	市立小中学校の給食費を超える食材費（R6.12以降の米飯値上げ分を含む）を公費負担して保護者の経済的負担を軽減した。 支援人数（児童・生徒）：11,204人	物価高騰による給食食材費の保護者負担を軽減できた。	学校給食課
2	子育て世帯生活支援特別給付金（児童扶養手当受給世帯物価高騰支援事業）（こども政策課）	物価高騰に直面する低所得のひとり親家庭等の経済的支援。	R7.1	R7.3	21,858,658	21,858,658	21,858,658	-	-	-	児童扶養手当受給者 1,347世帯（対象児童数 2,158人）に、給付金を支給した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親家庭を支援するため給付金を支給することができた。	こども政策課
合計					89,114,533	89,114,533	87,900,000	0	1,214,533	0			